2022年5月15日発行（毎月1回15日発行）第76巻5号　ISSN 1342-5226

健康保険

2022
May
5

特集

健康保険法制定100周年
―国民皆保険の歴史・現在・未来 その1

健康保険法制定百年
温故知新と国民皆保険の将来（上）
島崎 謙治

健保連 第214回臨時総会開催
役員改選で新体制が発足

大局大説
公的医療保険制度における保険者機能に関する考察
尾形 裕也

視点 178

全世代型社会保障制度の構築

ロシアのウクライナ侵攻によって子どもを含め多くの民間人の命が失われ、また、食料・燃料の供給不足、インフレの進行は開発途上国の人びとの安心安全な生活をも一層困難にしている。平和と人権、そして国連の役割と機能は、第2次世界大戦後最大の危機に直面している。

わが国も、長期化する新型コロナ感染拡大、急速な円の価値の下落、インフレの進行等に伴って社会経済活動が停滞し、人権と暮らしを支える社会保障の環境も厳しさを増している。社会保障は民主主義のバロメーターであるが、わが国においては30年余に及ぶ低経済成長、急速な少子化と高齢化の進行、就業構造の変化などによって、その持続性の確保が内政上の最大課題となって久しい。

岸田首相は施政方針演説で「成長と分配の好循環による持続可能な経済を実現する」とし、「賃上げ」、「人への投資」、「中間層の維持」の重要性を強調している。皆が支え合う持続的な社会保障制度の構築のために、支える人を増やす、男女が希望どおり働ける社会とする、若者世代の負担増を抑制する、勤労者皆保険に取り組んでいく――ことを所信表明演説で力説した。

内閣府の「全世代型社会保障構築本部」において、本年6月に予定されている「骨太の方針2022」に改革案骨格を反映できるよう検討が進められ、年末に閣議決定される23年度予算案に盛り込まれることになる。

これまでのわが国の社会保障は、「社会保険」を基本にした制度整備が進められてきたが、社会保障給付はEU諸国と比べ高齢者への割合が高く、子ども・現役世代が低いことが指摘されてきた。働き方の多様化が進む中、全国民を通じて給付と負担の公平の確保、将来にわたる社会保障の持続性の確保といった観点からも、全世代型社会保障制度の構築は重要な課題である。

医療や介護に関しても、負担能力に応じた公平な保険料や一部負担、就業を希望する者が働きがいを感じる賃金・給与の実現は、増大する医療費・介護サービス費を賄う財源や医療介護人材の確保に資する大事な政策課題である。

パートなどの非正規雇用の者への老後の手厚い年金給付という視点から「勤労者皆保険」の構想の検討が始められたが、厚生年金の適用拡大に伴い健康保険にも同時に適用されることにより、国保の場合に投入される国庫負担（給付費の50％）が軽減できることもその背景にあった。

また、高齢者の給付費への国庫負担削減のために現役世代の保険料を財源とする拠出金等による財政調整も重視されてきたが、勤労者皆保険の実施に伴って医療保険などの社会保障への国庫負担を削減するのではなく、財政の厳しい保険者等への財政支援に充当すべきである。